「省エネルギーセンター」ダウンロードファイル（無断転載、翻訳を禁ず）

【対策効果算定シート】

対策の種類	対策名称	シート番号	対策メニュー名
運用改善	配管の空気漏れ対策	C14211	配管の空気漏れ対策
工程名	圧空	対象設備	コンプレッサー
システム／設備区分名	圧空システム		
対策内容	圧空配管から空気漏れがあると、コンプレッサー風量が必要以上に増加する。空気漏れ対策を行うことで、コンプレッサーの消費電力を低減させ、CO_2 排出量を削減する。		

1．計画時の効果算定

効果算定のポイント		① 本算定では吸込み絞り弁制御方式のコンプレッサーを使用しているものとする。 ② コンプレッサーの制御方式により、風量比（吐出空気量と定格空気量の比）と消費電力比（消費電力と定格消費電力の比）の関係が異なることに注意する（補足説明①）。 ③ 対策実施前と実施計画で必要空気量は等しいことを前提とする。 ④ 本シートは、圧空配管からの漏れ率を仮に 10[%]から 2[%]に改善する対策の効果算定手順例を示す。
対策実施前	活動種別	系統電力
	年間活動量	対策実施前のコンプレッサーの年間電力使用量を算定する。 以下に、対策実施前のコンプレッサーの使用状況が表 1 の場合の算定例を示す。 E1＝L÷η×k1×t　(1) ここで、E1 ：対策実施前のコンプレッサー電力使用量 [kWh/年] L ：コンプレッサー（出力）容量 [kW] η ：モーター効率 k1 ：対策実施前の消費電力比 t ：年間稼働時間 [h/年] 表 1 の数値を式(1)に代入して、対策実施前のコンプレッサー電力使用量を求める。 E1＝75[kW] ÷0.93×0.88×7,200[h/年]＝510,967[kWh/年] ＝511[千 kWh/年]

「省エネルギーセンター」ダウンロードファイル（無断転載、翻訳を禁ず）

対策実施前

年間活動量

表 1　対策実施前の電力使用量の算定に使用する数値とその根拠

記号	項目	数値	根拠
L	コンプレッサー容量	75[kW]	モーター定格容量
η	モーター効率	93%	負荷特性表
q1	風量比	0.60	操業実績から推定
k1	対策前の消費電力比	0.88	風量比（補足説明①）
t	年間稼働時間	7,200[h/年]	24[h/日]×300[日/年]
H	電力の一次エネルギー換算係数	8.64[GJ/千 kWh]	省エネ法施行規則（経産省 2024.4.1 施行）
α	電力の CO_2 排出係数	0.000436[t-CO_2/kWh]	SHIFT 事業モニタリング報告ガイドライン Ver.4.1

エネルギー使用量

対策実施前のエネルギー使用量 PE1 は、対策実施前の電力使用量 E1 に電力の一次エネルギー換算係数 H を乗じて下記になる。

PE1＝E1×H

＝511[千 kWh/年]×8.64[GJ/千 kWh]＝4,415[GJ/年]＝ 4.42[千 GJ/年]

CO_2 排出量

対策実施前の CO_2 排出量 C1 は、対策実施前のコンプレッサー電力使用量 E1 に電力の CO_2 排出係数αを乗じて下記になる。

C1＝E1×α

＝511[千 kWh/年]×0.000436[t-CO_2/kWh]＝0.223[千 t-CO_2/年]

＝223[t-CO_2/年]

実施計画

活動種別：系統電力

年間活動量

現状の漏れの 80[%]を防止する計画の場合について、実施計画のコンプレッサーの年間電力使用量を算定する。

E2＝L÷η×k2×t　　(2)

ここで、E2 ：実施計画のコンプレッサー電力使用量 [kWh/年]

k2 ：実施計画の消費電力比

t ：年間稼働時間 [h/年]

現状の漏れ率 10[%]を 80[%]改善した後の消費電力比 k2 は、補足説明②から 0.865 が得られるので、式(2)に代入して実施計画の電力使用量を求める。

E2＝75[kW] ÷0.93×0.865×7,200[h/年]＝502,000[kWh/年]

＝502[千 kWh/年]

表 2　実施計画の電力使用量の算定に使用する数値とその根拠

記号	項目	数値	根拠
ε1	対策実施前の漏れ率	10[%]	計測値
ε2	実施計画の漏れ率	2[%]	現状の 80[%]の漏れを防止 ε2＝ε1×（1－0.8）
q2	実施計画の風量比	0.551	q1×(1－ε1)÷(1－ε2)
k2	実施計画の消費電力比	0.865	対策後の風量比（補足説明②）

「省エネルギーセンター」ダウンロードファイル（無断転載、翻訳を禁ず）

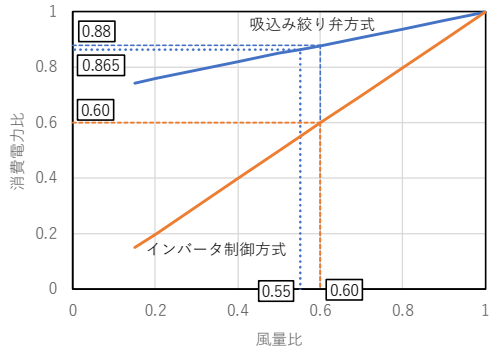
<table>
<tr><td rowspan="2">実施計画</td><td>エネルギー使用量</td><td>実施計画のエネルギー使用量 PE2 は、実施計画の電力使用量 E2 に電力の一次エネルギー換算係数 H を乗じて下記になる。
PE2＝E2×H
＝502[千 kWh/年]×8.64[GJ/千 kWh]＝4,337[GJ/年]＝4.34[千 GJ/年]</td></tr>
<tr><td>CO_2 排出量</td><td>実施計画の CO_2 排出量 C2 は、実施計画のコンプレッサー電力使用量 E2 に電力の CO_2 排出係数αを乗じて下記になる。
C2＝E2×α
＝502[千 kWh/年]×0.000436[t-CO_2/kWh]＝0.219[千 t-CO_2/年]
＝219[t-CO_2/年]</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施計画の
エネルギー削減量</td><td>対策実施前と実施計画のエネルギー使用量の差異より下記になる。
PE1－PE2＝ 4.42[千 GJ/年]－4.34[千 GJ/年]＝0.0 8[千 GJ/年]</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施計画の
CO_2 削減量</td><td>対策実施前と実施計画の CO_2 排出量の差異より下記になる。
C1－C2＝223[t-CO_2/年]－219[t-CO_2/年]＝4[t-CO_2/年]</td></tr>
<tr><td colspan="2">補足説明</td><td>① 風量比と消費電力比の関係
本算定例では吸込み絞り弁制御方式のコンプレッサーに対して、操業実績から推定した風量比（吐出空気量と定格空気量の比）から消費電力比（消費電力と定格電力の比）を得る例を示した。風量比と消費電力比の関係はコンプレッサーの制御方式や機種によって異なるため各機種の関係図を用いる等の注意が必要である。一例を図 1 に示すが、インバータ制御方式や on-off 方式の場合には風量比と消費電力比はほぼ等しいと考えられるが、吸込み絞り弁方式の場合には、算定例の風量比 0.60 の場合の消費電力比は 0.88 になるように、風量比と消費電力比は一致しない。


図 1　風量比と消費電力比の関係（例）
(吸込み絞り弁方式とインバータ制御方式の比較)

② 対策後の消費電力比
対策前後で必要空気量は等しいので、 q 1×(1－ε1)＝q2×(1－ε2)より、
q2＝q1×(1－ε1)÷(1－ε2)＝0.60×(1－0.1)÷(1－0.02)＝0.551
したがって、図 1 から対策後の消費電力比 k2 は 0.865 になる。</td></tr>
</table>

「省エネルギーセンター」ダウンロードファイル（無断転載、翻訳を禁ず）

留意事項	① 推定による数値を用いる場合には、必ず根拠を明確にすること。 ② 数値は参考値なので、実際に即して適宜変更すること。 ③ CO_2 排出係数など係数の値は、最新のものを確認して使用すること。
備考	① 吸込み絞り弁制御方式よりもインバータ制御方式のコンプレッサーの方が CO_2 削減効果は大きい。

２．対策実施後の効果算定

対策実施前	活動種別	系統電力
	エネルギー使用量	計画時の効果算定で得た対策実施前のエネルギー使用量 PE1。 PE1＝ 4.42[千 GJ/年]
	CO_2 排出量	計画時の効果算定で得た対策実施前の CO_2 排出量 C1。 C1＝223[t-CO_2/年]
対策実施後	活動種別	系統電力
	年間活動量	① 代表的操業条件のもと分電盤で精度管理された専用電力量計によりコンプレッサーの電力使用量を一定期間、または、年間を通して計測し、年間電力使用量を算定する。 ② 対策実施前に算定した実施計画の電力使用量 E2 と比較し、大きな差異がないことを確認する。 計測をもとに推定した年間電力使用量：500 [千 kWh/年]
	エネルギー使用量	対策実施後の年間電力使用量に電力の一次エネルギー換算係数 H を乗じて対策実施後のエネルギー使用量の実績値 PE3 を求める。 PE3＝500 [千 kWh/年]×8.64[GJ/千 kWh]＝4,320GJ/年]＝4.32[千 GJ/年]
	CO_2 排出量	対策実施後の年間電力使用量に電力の CO_2 排出係数αを乗じて対策実施後の CO_2 排出量の実績値 C3 を求める。 C3＝500 [千 kWh/年]×0.000436[t-CO_2/kWh]＝0.218[千 t-CO_2/年] ＝218[t-CO_2/年]
対策実施後のエネルギー削減量		対策実施前と対策実施後のエネルギー使用量の差異より下記になる。 PE1－PE3＝ 4.42[千 GJ/年]－4.32[千 GJ/年]＝0. 10[千 GJ/年]
対策実施後の CO_2 削減量		対策実施前と対策実施後の CO_2 排出量の差異より下記になる。 C1－C3＝223[t-CO_2/年]－218[t-CO_2/年]＝5[t-CO_2/年]
留意事項		① 実際に対策実施前の何%の漏れが改善されたか推察する。但し、感覚的推測でなく、何らかの計器累で計測判断したものとする。 ② 対策実施前後の必要空気量に変化がないことを確認する。 ③ コンプレッサーの電力使用量のように実測データを使用する際は、実測に使用した計測機器の名称・型式及び精度等を示し、精度管理されていることを説明する必要がある。

「省エネルギーセンター」ダウンロードファイル（無断転載、翻訳を禁ず）

留意事項	（記載例） 電力量計の仕様は、以下の通りである。 メーカー名　：〇〇精機 型式型番　：PA-123 計測精度　：±〇 [%] 精度管理方法　：毎年〇月に〇〇計器にて校正
備考	① 圧空配管からの空気漏れを早期発見するために、定期的に保守点検を実施すること。

3．対策効果の検証・有効性評価

効果検証と有効性評価の手順	① 対策実施前（診断・計画時）に算定した CO_2 削減量と対策実施後（報告時）に算定した CO_2 削減量を比較する。 ② 対策によって、他のシステムの CO_2 排出量に与える影響があれば調査する。 ③ ①、②を総合的に判断して、対策の有効性を評価する。